

令和3年度

予算説明書

住宅都市局

目 次

予	算	総	括	表		1 頁	
事	項	別	説	明		4 頁	
一	般	会	計		4 頁		
名古屋市土地区画整理組合貸付金特別会計						2 7 頁	
名古屋市市街地再開発事業特別会計						2 8 頁	
債	務	負	担	行	為		2 9 頁
繰	越	明	許	費		3 3 頁	
職	員	定	員	表		3 4 頁	

予 算 総 括 表

(一般会計)

歳 出

() 内は、款の予算額のうち住宅都市局分の金額

款 項	本 年 度 予 算 額 千円	前 年 度 予 算 額 千円	増 △ 減 千円
10 住 宅 都 市 費	40,994,256	38,439,845	2,554,411
1 都 市 計 画 費	19,203,525	16,499,663	2,703,862
2 住 宅 費	21,790,731	21,940,182	△ 149,451
13 職 員 費	(6,742,258)	(6,659,237)	(83,021)
12 住 宅 都 市 職 員 費	6,742,258	6,659,237	83,021
合 計	47,736,514	45,099,082	2,637,432

(名古屋市土地区画整理組合貸付金特別会計)

歳 入

款 項	本 年 度 予 算 額 千円	前 年 度 予 算 額 千円	増 △ 減 千円
1 事 業 収 入	800,000	310,000	490,000
1 貸 付 金 収 入	800,000	310,000	490,000
2 市 債	5,000	10,000	△ 5,000
1 市 債	5,000	10,000	△ 5,000
歳 入 合 計	805,000	320,000	485,000

歳 出

款 項	本 年 度 予 算 額 千円	前 年 度 予 算 額 千円	増 △ 減 千円
1 土地区画整理組合貸付金	805,000	320,000	485,000
1 事 業 費	10,000	20,000	△ 10,000
2 他 会 計 繰 出 金	795,000	300,000	495,000
歳 出 合 計	805,000	320,000	485,000

(名古屋市市街地再開発事業特別会計)

歳 入

款 項	本 年 度 予 算 額 千円	前 年 度 予 算 額 千円	増 △ 減 千円
1 市街地再開発事業収入	18,333	86,600	△ 68,267
1 国 庫 支 出 金	1,333	62,600	△ 61,267
2 諸 収 入	17,000	24,000	△ 7,000
2 繰 入 金	282,265	861,797	△ 579,532
1 他 会 計 繰 入 金	282,265	861,797	△ 579,532
3 市 債	-	92,000	△ 92,000
1 市 債	-	92,000	△ 92,000
歳 入 合 計	300,598	1,040,397	△ 739,799

歳 出

款 項	本 年 度 予 算 額 千円	前 年 度 予 算 額 千円	増 △ 減 千円
1 市街地再開発事業費	300,598	1,040,397	△ 739,799
1 事 業 費	80,631	274,216	△ 193,585
2 他 会 計 繰 出 金	219,967	766,181	△ 546,214
歳 出 合 計	300,598	1,040,397	△ 739,799

事 項 別 説 明

(一 般 会 計)
歳 出

項 目		本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円	財 源 内 訳			
					国・県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	一般財源 千円
10 住宅都市費		40,994,256	38,439,845	2,554,411	6,471,646	8,918,000	16,523,739	9,080,871
1 都市計画費		19,203,525	16,499,663	2,703,862	2,167,228	6,246,000	2,521,965	8,268,332
1	○都市計画各種調査	290,000	132,150	157,850	都市計画基礎調査 122,100			
都					総合都市交通体系調査 113,160			
市					用途地域等全市見直し検討調査 14,500			
計					都市計画マスタープラン検討推進調査 10,840			
画					都心における駐車場の活用方策検討調査 10,000			
総					港北エリアまちづくり検討調査 10,000			
務					名古屋駅への高速道路アクセス調査 6,400			
費					都心部の魅力ある都市空間形成検討調査 3,000			

項 目		本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円	財 源 内 訳			
					国・県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	一般財源 千円
1 都 市 計	○都市再生安全確保計画の推進等	6,841	10,000	△3,159	都心部における大規模地震発生時の帰宅困難者対策の検討等			
	○地下街耐震改修等助成	289,287	276,440	12,847	地下街の防災対策に係る費用の一部を助成			
	○木造住宅密集地域改善助成	17,500	16,000	1,500	木造住宅密集地域における防災性向上に係る費用の一部を助成			
	○大規模盛土造成地の調査	14,400	18,810	△4,410	大規模盛土造成地の地質調査等			
	○柳橋界限等の地域資源を活かしたまちづくりの検討	12,000	8,000	4,000	地域資源を活かした魅力向上の検討等			
	○名古屋都市センター事業の推進	135,807	154,038	△18,231	名古屋まちづくり公社の名古屋都市センター事業に対する補助			

画 総 務 費	○ 金山南ビルの天井等落下防止対策	387,000	12,050	374,950	金山南ビルの天井等の落下防止対策工事	
	○ 東スポーツセンター等複合施設天井等落下防止対策	131,322	8,000	123,322	東スポーツセンター等複合施設の天井等の落下防止対策工事	
	○ 総合交通政策の企画推進	48,129	65,000	△16,871	新たな路面公共交通システムの検討	15,000
					都心部幹線道路の歩行者空間拡大等の検討	10,000
					ガイドウェイバス自動運転技術導入等の検討	15,000
次期総合交通計画の調査・検討等					8,129	
○ 名鉄名古屋本線（桜駅～本星崎駅間）連続立体交差事業の推進	70,000	226,000	△156,000	連続立体交差事業の設計・調査等		
○ 金山駅周辺まちづくりの推進	46,000	14,000	32,000	民間活力導入に向けた事業化検討等		

項 目		本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円	財 源 内 訳			
					国・県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	一般財源 千円
1 都 市 計 画	○ 中川運河再生計画の推進	59,213	62,516	△3,303	沿川資源活用検討及び再生計画の推進			
	○ 中川運河における水上交通の推進等	88,036	124,452	△36,416	水上交通の運航・検証及び官民連携によるシャトルバスの運行			
	○ 堀川における水上交通の活性化検討	14,000	14,000	-	持続的な運航に向けたモデルの試行及び景観づくり方策検討			
	○ 地域が主体的に行うまちづくりの推進	10,253	8,253	2,000	地域においてまちづくりに主体的に取り組む団体に対する助成、勉強会の開催等			
	○ 民間活力による公有地の活用方策の検討	10,000	10,950	△950	野跡駅前地区における未利用地の活用検討及び熱田神宮駅前地区事業化検討等			
	○ 中志段味特定土地区画整理事業の再建計画策定支援	411,100	376,800	34,300	中志段味特定土地区画整理組合の事業再建計画の策定を支援			

総務費	○ ガイドウェイバス及び西名古屋港線車両等の抗ウイルス加工補助	8,619	-	8,619	感染症対策に係る経費を補助			
	○ 施設管理経費	360,452	378,115	△17,663	施設の維持管理等に係る経費			
	○ 都市計画事務等	316,771	294,669	22,102				
	(金山総合駅連絡通路橋の耐震補強)	-	311,000	△311,000				
	計	2,726,730	2,521,243	205,487	107,918	571,000	132,502	1,915,310
2 都市整備事業費	○ 筒井地区の整備	449,956	701,094	△251,138	公共施設整備費	205,907		
					建物等移転費	129,536		
					調査設計費等	114,513		
	○ 築地地区の整備	14,274	28,558	△14,284	用地取得費及び建物等移転費	10,000		
					調査設計費等	4,274		

項 目		本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円	財 源 内 訳			
					国・県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	一般財源 千円
2 都 市 整	○大曾根北地区の整備	413,349	297,855	115,494	公共施設整備費			177,577
					建物等移転費			166,296
					調査設計費等			69,476
	○鳴海地区の整備	87,013	3,428	83,585	公共施設整備費			78,200
					建物等移転費			2,885
					調査設計費等			5,928
	○大高地区の整備	147,016	214,138	△67,122	公共施設整備費			44,458
					建物等移転費			92,513
					調査設計費等			10,045
	○有松地区の整備	53,188	110,025	△56,837	公共施設整備費			30,000
					調査設計費等			23,188

備 事 業 費	○ ささしまライブ24地区の整備	2,993,579	713,058	2,280,521	公共施設整備費	212,495
					用地取得費及び建物等移転費	2,622,400
					調査設計費等	158,684
	○ 稲永地区の整備	26,115	22,393	3,722	用地取得費及び建物等移転費	15,000
					調査設計費等	11,115
	○ ささしまライブ24地区・名駅 南地区へのアクセス改善等の 推進	26,340	200,000	△173,660	公共施設整備費	1,600
					調査設計費等	24,740
	○ モノづくり文化交流拠点構想 の推進	3,285,251	2,352,230	933,021	金城ふ頭駐車場の運営	359,728
					金城ふ頭開発の推進等	1,812,653
					国際展示場歩行者デッキの整備	1,112,870

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円	財 源 内 訳			
				国・県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	一般財源 千円
2 都 市 整 備 事 業 費	○栄地区まちづくりプロジェクトの推進	817,503	1,956,901	△1,139,398	久屋大通の再生		106,211
					オアシス21の管理運営等		711,292
	○リニア中央新幹線開業に向けたまちづくりの推進	1,273,000	679,000	594,000	名古屋駅周辺まちづくりの推進		26,000
					名古屋駅ターミナル機能の強化		1,247,000
	○事務費等	194,776	135,217	59,559			
	計	9,781,360	7,413,897	2,367,463	1,987,310	3,504,000	1,827,210
							2,462,840

3 土 地 区 画 整 理 事 業 費	○ 志段味地区特定土地区画整理事業	168,580	176,916	△8,336	上志段味地区事業費補助 事業推進経費				144,000 24,580
	○ 茶屋新田地区土地区画整理事業	67,978	631,499	△563,521	事業費補助 事業推進経費				55,597 12,381
	○ 事務費等	2,938	2,241	697					
	(土地区画整理組合への助成)	-	74,566	△74,566					
	計	239,496	885,222	△645,726	72,000	86,000	-	81,496	
4 高 速 道 路 建 設 費	○ 都市高速道路建設費	2,150,000	350,000	1,800,000	名古屋高速道路公社への 出資金 建設資金貸付金				645,000 1,505,000
	計	2,150,000	350,000	1,800,000	-	2,085,000	-	65,000	

項 目		本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円	財 源 内 訳			
					国・県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	一般財源 千円
5 路 外 駐 車 場 費	○ 久屋駐車場経営費	478,268	518,769	△40,501	経営費（収容台数509台）			
	○ 大須駐車場経営費	47,764	135,904	△88,140	経営費（収容台数202台）			
	○ 古沢公園駐車場経営費	47,804	48,604	△800	経営費（収容台数249台）			
	計	573,836	703,277	△129,441	-	-	562,253	11,583
6 名 古 屋 港 管 理 組 合 負 担 金	○ 名古屋港管理組合負担金	3,449,838	3,808,859	△359,021	名古屋港管理組合への港湾整備負担金			
	計	3,449,838	3,808,859	△359,021	-	-	-	3,449,838

7 市 街 地 再 開 発 事 業 会 計 支 出 金	○市街地再開発事業会計支出金	282,265	817,165	△534,900	市街地再開発事業資金の貸付			182,476
					市街地再開発事業費の財源繰出			99,789
	計	282,265	817,165	△534,900	-	-	-	282,265
2 住宅費		21,790,731	21,940,182	△149,451	4,304,418	2,672,000	14,001,774	812,539
1 住 宅 総 務 費	○事務費等	59,604	63,962	△4,358				
	計	59,604	63,962	△4,358	-	-	-	59,604

項 目		本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円	財 源 内 訳				
					国・県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	一般財源 千円	
2 住 宅	○市営住宅（60,270戸）の維持管理	11,774,557	11,620,595	153,962	市営住宅の維持管理				11,327,897
					（維持保全				8,439,429
					管理運営業務				2,479,506
					家賃等収納事務				220,500
					環境再整備				100,000
					高齢者等対応設備の設置				42,637
					市営住宅ふれあい創出事業				45,825
					敷金返還金				295,421
					維持管理事務経費				151,239

管 理 費	○ 定住促進住宅（1,832戸）の 維持管理	874,441	792,648	81,793	定住促進住宅の維持管理			827,537
					維持保全 管理運営業務 家賃等収納事務			707,551 112,378 7,608
					敷金返還金 維持管理事務経費			43,714 3,190
	○ 市営住宅等管理運営等基金の 積立	356,240	380,350	△24,110	管理運営に係る基金の積立			100,009
					敷金に係る基金の積立			256,231
	計	13,005,238	12,793,593	211,645	1,053,240	1,049,000	10,902,998	-

項 目		本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円	財 源 内 訳				
					国・県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	一般財源 千円	
3 住 宅	○市営住宅（70戸）の建設	3,724,549	4,298,948	△574,399	公営住宅の建設				3,225,921
					（ 令和3年度事業（64戸）分建設工事費				118,132
					過年度事業（454戸）分建設工事費				1,883,900
					用地造成費				133,787
					建替関連経費				120,575
					除却工事費等				439,140
					民間活力による公営住宅の整備				526,899
					（ 駐車場整備費				3,488
					更新住宅の建設				498,628
					（ 令和3年度事業（6戸）分建設工事費				11,075
					過年度事業（4戸）分建設工事費				7,003
					建替関連経費				95,884
					（ 除却工事費等				384,666

建設費	○ 既設市営中層住宅へのエレベーターの設置	75,000	8,350	66,650	過年度事業（5基）分設置工事費																													
	○ 事務費	12,579	12,946	△367																														
					市営住宅等に係る歳入及び歳出 歳入 <table><tr><th>事 項</th><th>本年度予算額 千円</th></tr><tr><td>使用料及び手数料</td><td>17,658,214</td></tr><tr><td>国庫支出金</td><td>2,695,652</td></tr><tr><td>財産収入</td><td>141,269</td></tr><tr><td>繰入金</td><td>339,135</td></tr><tr><td>諸収入</td><td>569,290</td></tr><tr><td>市債</td><td>2,672,000</td></tr><tr><td>歳入合計</td><td>24,075,560</td></tr></table> 歳出 <table><tr><th>事 項</th><th>本年度予算額 千円</th></tr><tr><td>住宅管理費</td><td>13,005,238</td></tr><tr><td>住宅建設費</td><td>3,812,128</td></tr><tr><td>公債償還等</td><td>7,258,194</td></tr><tr><td>歳出合計</td><td>24,075,560</td></tr></table>				事 項	本年度予算額 千円	使用料及び手数料	17,658,214	国庫支出金	2,695,652	財産収入	141,269	繰入金	339,135	諸収入	569,290	市債	2,672,000	歳入合計	24,075,560	事 項	本年度予算額 千円	住宅管理費	13,005,238	住宅建設費	3,812,128	公債償還等	7,258,194	歳出合計	24,075,560
	事 項	本年度予算額 千円																																
使用料及び手数料	17,658,214																																	
国庫支出金	2,695,652																																	
財産収入	141,269																																	
繰入金	339,135																																	
諸収入	569,290																																	
市債	2,672,000																																	
歳入合計	24,075,560																																	
事 項	本年度予算額 千円																																	
住宅管理費	13,005,238																																	
住宅建設費	3,812,128																																	
公債償還等	7,258,194																																	
歳出合計	24,075,560																																	
計	3,812,128	4,320,244	△508,116	1,642,412	1,623,000	546,716	-																											

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円	財 源 内 訳			
				国・県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	一般財源 千円
4 民間再開発事業				事業施行者への補助（錦二丁目7番地区）			
計	1,434,160	1,180,200	253,960	1,075,620	-	-	358,540
5 民				名古屋市住宅供給公社への貸付			
○ 事業運営資金の貸付	2,500,000	2,500,000	-				
○ 民間賃貸住宅を活用した住宅 セーフティネット機能の強化	79,086	60,973	18,113	改修費補助 20,000 家賃減額補助 40,324 家賃債務保証料減額補助 1,200 居住支援の促進 17,562			

間 住 宅 対 策 費	○ 高齢者向け優良賃貸住宅の供給助成	256,165	312,353	△56,188	建設費等補助			45,185
					令和3年度事業分（40戸） 過年度事業分			9,560 35,625
					家賃減額補助			210,980
	○ 定住促進住宅民間型の供給助成	1,241	1,370	△129	子育て支援減額補助			
	○ 分譲マンションの適切な維持管理等の支援	6,847	17,057	△10,210	マンション管理組合による分譲マンションの適切な維持管理等の支援			
	○ 事務費等	8,317	8,995	△678				
	計	2,851,656	2,900,748	△49,092	157,424	-	2,500,000	194,232

項 目		本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円	財 源 内 訳			
					国・県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	一般財源 千円
6 建 築	○ 民間建築物の耐震化	502,460	542,583	△40,123	民間住宅等の耐震対策 300,650			
					(民間木造住宅の無料耐震診断 (1,200件) 56,640			
					民間木造住宅の耐震改修助成 159,760 (改修170戸、耐震シェルター等設置20件)			
					民間非木造住宅の耐震診断助成 (500戸) 25,000			
					民間非木造住宅の耐震改修助成 43,000 (設計100戸、改修200戸)			
					(民間ブロック塀等撤去助成 (250件) 16,250			

審 査					民間建築物の耐震対策	201,810
					（多数の者が利用する建築物の耐震診断助成（5件）	6,000
					要緊急安全確認大規模建築物の耐震改修助成（設計1件、改修1件、除却1件）	45,000
					要安全確認計画記載建築物の耐震改修助成（設計4件、改修3件、除却1件）	150,810
費	○ 耐震対策経費	19,121	24,310	△5,189	耐震対策啓発事業	15,021
					地域ぐるみ耐震化促進支援事業	1,600
					愛知建築地震災害軽減システム研究協議会の運営	2,500

項 目		本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円	財 源 内 訳			
					国・県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	一般財源 千円
6 建 築 審 査 費	○ 民間建築物の吹付けアスベスト対策	7,067	12,002	△4,935	吹付けアスベストの分析調査、除去等助成 (分析調査助成30件、除去等助成2件)			
	○ 建築基準法施行事務等	60,130	63,308	△3,178	建築物の審査・確認等事務経費			
	計	588,778	642,203	△53,425	375,722	-	52,060	160,996

7 設 計 監 理 費	○ 建築受託工事の監理及び保全	39, 167	39, 232	△65	設計監理等事務経費			
					————— 主要受託予定工事 ————— ○南陽工場の設備更新 ○山田工場の解体 ○植田寮の移転改築 ○校舎等のリニューアル改修 ○小中学校の空調設備改修			
	計	39, 167	39, 232	△65	-	-	-	39, 167

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円	財 源 内 訳			
				国・県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	一般財源 千円
13 職員費	6,742,258	6,659,237	83,021	3,843	-	780,738	5,957,677
12 住宅都市職員費	6,742,258	6,659,237	83,021	3,843	-	780,738	5,957,677
1 都市計画総務職員費	2,679,672	2,719,686	△40,014	事務職員 102人 技術職員 171人 計 273人			
計	2,679,672	2,719,686	△40,014	20	-	115,384	2,564,268
2 都市整備事業職員費	1,171,762	1,138,642	33,120	事務職員 37人 技術職員 89人 計 126人			
計	1,171,762	1,138,642	33,120	-	-	165	1,171,597
3 住宅総務職員費	1,109,054	1,103,347	5,707	事務職員 17人 技術職員 97人 計 114人			
計	1,109,054	1,103,347	5,707	3,823	-	6,782	1,098,449

4 住宅管理職員費		367,526	372,306	△4,780	事務職員 37人			
	計	367,526	372,306	△4,780	-	-	367,526	-
5 住宅建設職員費		282,327	276,169	6,158	事務職員 6人 技術職員 25人 計 31人			
	計	282,327	276,169	6,158	-	-	282,327	-
6 設計監理職員費		1,131,917	1,049,087	82,830	事務職員 6人 技術職員 118人 計 124人			
	計	1,131,917	1,049,087	82,830	-	-	8,554	1,123,363

名古屋市土地区画整理組合貸付金特別会計

事項別説明

歳 入			歳 出		
科 目	事 項	予 算 額 千円	科 目	事 項	予 算 額 千円
市 債	公債会計繰入金	5,000	貸 付 金	組合への貸付金 (1組合)	10,000
貸 付 金 収 入 (800,000千円)	組合貸付の返還金	5,000		一般会計繰出金	借 入 金 の 返 還
		395,000	公債会計繰出金	元 金	400,000
		400,000			
計		805,000	計		805,000

地方債

起債の目的	限度額 千円	起債の方法	利率	償還の方法
土地区画整理組合貸付金	5,000	普通貸借	無利子	起債年度より据置期間をふくめ、8年度間以内に毎年元金均等の方法によって償還する。

名古屋都市街地再開発事業特別会計

事業別説明

歳入			歳出		
科 目	事 項	予 算 額 千円	科 目	事 項	予 算 額 千円
市街地再開発 事業収入 (18,333千円)	国庫支出金	1,333	事業費 (80,631千円)	職員（4人）の人件費	27,456
	諸収入	17,000		鳴海駅前市街地再開発事業 調査設計費等	20,206
事務費				32,969	
繰入金				他会計繰入金 282,265	元金
計	利子	8,394			
	手数料	216			
	満期一括償還積立金	11,400			
	計	300,598	計	300,598	

債 務 負 担 行 為

(一般会計)

債務負担行為で令和4年度以降にわたるものの調書

(期間の数字は年度を示す。)

事 項		限 度 額 千円	令 和 2 年 度 末 ま で の 支 出 ・ 見 込 額		令 和 3 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	特 定 財 源			一 般 財 源 千円
							国 支 出 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円	
大曽根土地区画整理事業に伴う 移転資金特別融資に係る取扱金 融機関に対する損失補償 (令和2年第1号議決)	変更前	金融機関が当該貸付金の 全部又は一部を回収でき ないことにより損失を受 けたときは、 499千円 を限度として補償する。		-	3～5					
	変更後	金融機関が当該貸付金の 全部又は一部を回収でき ないことにより損失を受 けたときは、 447千円 を限度として補償する。		-	3～5					
金山南ビル建設に係る名古屋ま ちづくり公社の民間借入金に対 する損失補償 (令和2年第1号議決)	変更前	金融機関が当該貸付金の 全部又は一部を回収でき ないことにより損失を受 けたときは、 1,017,784千円 及び利息相当額を限度と して補償する。		-	3～5					
	変更後	金融機関が当該貸付金の 全部又は一部を回収でき ないことにより損失を受 けたときは、 662,388千円 及び利息相当額を限度と して補償する。		-	3～5					

東スポーツセンター等複合施設歩行者連絡通路の天井等落下防止対策工事	204,000		-	4	204,000	6,553	195,000	2,447	-
金城ふ頭駐車場用地の取得 (平成25年第32号議決)	3,835,000	26~2	2,718,068	3~4	1,259,137	-	-	1,259,137	-
	外に 利息等相当額				外に 利息等相当額			外に 利息等相当額	
名古屋まちづくり公社建設に係る金城ふ頭駐車場施設の譲り受け (平成27年第117号議決)	19,307,000	29~2	4,121,461	3~18	15,637,126	-	-	15,637,126	-
	外に 利息相当額				外に 利息相当額			外に 利息相当額	
金城ふ頭駐車場管制機器の譲り受け (平成28年第1号議決)	415,000	29~2	126,690	3~8	291,548	-	-	291,548	-
	外に 利息相当額				外に 利息相当額			外に 利息相当額	
国際展示場コンベンション施設歩行者連絡通路の整備 (平成31年第1号議決)	901,000	2	25,730	3~4	875,270	-	656,000	-	219,270
国際展示場歩行者連絡通路の整備	774,000		-	4	774,000	-	566,000	-	208,000

事 項		限 度 額 千円	令和2年度末までの支出・見込額		令和3年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	特 定 財 源			一 般 財 源 千円
							国・県 支 出 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円	
名古屋駅東側駅前広場等の再整備 (令和2年第1号議決)		631,000		-	3~5	631,000	446,250	165,000	6,000	13,750
名古屋高速道路公社の民間借入金に対する債務保証 (令和2年第1号議決)	変更前	272,271,000		-	3~23	272,271,000	-	-	-	272,271,000
	変更後	270,384,000		-	3~24	270,384,000	-	-	-	270,384,000
名古屋高速道路公社の国からの借入金に対する債務保証 (令和2年第1号議決)	変更前	44,225,000		-	3~22	44,225,000	-	-	-	44,225,000
	変更後	37,430,000		-	3~23	37,430,000	-	-	-	37,430,000
令和元年度市営住宅の建設 (平成31年第1号議決)		4,182,000	2	2,163,938	3~4	2,018,062	892,082	1,071,000	54,980	-

令和2年度市営住宅の建設 (令和2年第1号議決)		5,580,000	-	3~5	5,580,000	2,778,361	2,745,000	56,639	-
令和3年度市営住宅の建設		2,158,000	-	4~5	2,158,000	1,084,669	1,063,000	10,331	-
名古屋市住宅供給公社の事業資金借入金に対する損失補償 (令和2年第1号議決)	変更前	金融機関が当該貸付金の全部又は一部を回収できないことにより損失を受けたときは、 2,765,000千円 及び利息相当額を限度として補償する。	-	3~9					
	変更後	金融機関が当該貸付金の全部又は一部を回収できないことにより損失を受けたときは、 2,595,000千円 及び利息相当額を限度として補償する。	-	3~10					

(名古屋市市街地再開発事業特別会計)

債務負担行為で令和4年度以降にわたるものの調書

(期間の数字は年度を示す。)

事 項	限 度 額 千円	令 和 2 年 度 末 ま で の 支 出 ・ 見 込 額		令 和 3 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	特 定 財 源			一 般 財 源 千円
						国 支 出 ・ 県 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円	
鳴海駅前市街地再開発事業 (令和2年第136号議決)	130,814		-	3～4	130,814	65,407	58,000	-	7,407

費 許 明 越 繰

(一般会計)

款	項	事 業 名	金 額 千円
10 住 宅 都 市 費	1 都 市 計 画 費	都 市 整 備	1,100,000
		土 地 区 画 整 理 事 業	100,000
	2 住 宅 費	市 営 住 宅 の 建 設	500,000

職 員 定 員 表

(単位：人)

科 目 職 名	一 般 会 計						市街地再開発 事業特別会計	計
	13 職 員 費						1 市 街 地 再 開 発 事 業 費	
	12 住 宅 都 市 職 員 費						1 事 業 費	
	1 都 市 計 画 総務職員費	2 都 市 整 備 事業職員費	3 住 宅 総 務 職 員 費	4 住 宅 管 理 職 員 費	5 住 宅 建 設 職 員 費	6 設 計 監 理 職 員 費	1 事 業 費	
事 務 職 員	102	37	17	37	6	6	-	205
技 術 職 員	171	89	97	-	25	118	4	504
計	273	126	114	37	31	124	4	709

この冊子は、古紙パルプを含む再生紙を使用しています。